

第24回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和6年10月29日（火） 10：00～11：50

場所：経済産業省 本館17階第1特別会議室（ハイブリット開催）

1. 出席者

<委員出席者>

対面：伊藤元重部会長、伊藤さゆり委員、菊地委員、齊藤委員、福田委員

オンライン：大橋委員、首藤委員、滝澤委員、橋本委員

<経済産業省出席者>

対面：武藤経済産業大臣、竹内大臣政務官、藤木経済産業政策局長、河野経済産業政策局審議官、松野経済産業政策局総務課長、梶産業構造課長、日野産業創造課長、野原商務情報政策局長、奥家商務情報審議官、神崎商務情報政策局総務課長、金指情報産業課長、渡辺情報処理基盤室長

オンライン：井上経済産業政策局審議官、宮本地域経済産業政策統括調整官

オブザーバー：独立行政法人経済産業研究所 深尾理事長、内閣府計量分析室

2. 議題

- ・「経済産業政策の新機軸」の進捗状況と今後の方向性
- ・デジタル社会の実現に向けて
- ・価値創造経営小委員会の設置について

3. 議事概要

<開会>

○梶産業構造課長　それでは、定刻になりましたので、これより第24回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、ありがとうございます。

今回から新たに委員に就任された方を御紹介します。ロイヤルホールディングス代表取締役会長兼経済同友会副代表幹事の菊地委員、オンラインで立教大学経済学部教授の首藤委員に御参加いただいております。

また、本日から、マクロ経済定量化の観点から、オブザーバーとして独立行政法人経済産業研究所の深尾理事長と内閣府計量分析室に御参加いただいております。

本日の委員の御出欠ですが、落合委員、長田委員が御欠席、また、大橋委員、首藤委員、滝澤委員、橋本委員がリモートで御出席です。首藤委員、大橋委員、橋本委員は途中退出の予定です。また、本日は、竹内政務官に御出席いただいております。会の終わりには、武藤経済産業大臣より御挨拶を頂く予定です。

なお、本日は議事のウェブでの中継は行いませんけれども、後日、皆様に御確認いただいた上で、議事録を公開する予定です。

本日の議題は3つ、1つは「経済産業政策の新機軸」の進捗状況と今後の方向性、2つ目にデジタル社会の実現に向けて、3つ目に価値創造経営小委員会の設置についてです。配付資料については、資料一覧のとおりです。

それでは、以降の議事進行は、伊藤部会長にお願いいたします。

○伊藤部会長　おはようございます。伊藤でございます。よろしく申し上げます。

本日は、竹内大臣政務官に御出席いただいております。まず、竹内大臣政務官より御挨拶いただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○竹内大臣政務官　皆様、おはようございます。本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。経済産業大臣政務官の竹内真二でございます。

開会に当たりまして一言御挨拶を申し上げます。

石破内閣におきましては、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現する政策を掲げております。その実現のためにも、これまで委員の皆様方に御審議いただきました新機軸の経済産業政策を一層加速していくことが求められております。国内投資を拡大し、賃

上げにつなげていく、動き始めたこの好循環を今後も持続的なものとしていくことが必要です。

中でも製造業のみならずサービス業も含めて、地方の潜在力をいかに最大限引き出すかということが重要な課題となっております。足元の経済対策で取り組むべき政策課題は何か、そしてさらなる展開として今後、注力すべき論点は何か、皆様方に闊達に御議論いただければ幸いです。

以上よろしくお願ひ申し上げます。

○伊藤部会長 竹内政務官、どうもありがとうございました。政務官にはこの後も引き続き御参加いただきたいと思っております。

それでは、早速議事に入っていきたいと思ひます。本日の議事の進め方ですが、初めに事務局より配付資料の説明をいたします。その後、小委員会設置についての議決を経て自由討議に移りたいと思っております。事務局から御説明いただく前に、本日、首藤委員が早めに御退席になりますので、配付資料の説明前となりますが、ここで御発言いただきたいと思ひます。首藤委員、よろしくお願ひいたします。

○首藤委員 立教大学の首藤若菜と申します。今回から委員に加えていただくことになりました。どうぞよろしくお願ひいたします。私は労使関係を研究しています。

では、コメントを簡単にさせていただきたいと思ひます。基本的に国内投資及び賃上げが牽引する経済成長を目指すという方向性に強く賛同しております。その上で2点申し上げたいと思ひます。

まず1点目ですが、予見可能性を高める中長期のシナリオレポート作成をされることは、極めて重要だと思ひています。可能であればできるだけ早めにとこの思いを抱いています。

その理由は、目先の話で恐縮なのですが、来年春から始まる2025年春闘です。今年と同程度の賃上げが継続できるかどうか肝心ですが、一部の大手企業は高い賃上げを行うということを既に宣言していますが、そうした企業ばかりではありません。私は労使関係を研究していますので、いろいろな労働組合とも付き合いがありますが、一部の組合からは弱気の声も聞こえているのが実態です。

その理由の1つに物価があります。去年、今年は物価高の中での春闘でしたので、賃上げ要求を高く設定できたのですが、現在は物価が少し落ち着いている状況ですので、その中で大幅な賃上げを求める根拠を探している組合もあると聞いています。こういったレポートが出されると、それが追い風になるのではないかとと思ひています。

加えて中小企業からは、労務費の価格転嫁がなかなかできないという声とよく聞きます。原材料費やエネルギー価格はどうか転嫁できても、労務費は転嫁しないというのが日本の商慣行の文化として非常に強くあるとも聞いておりますので、そうした状況を変えていくためにも、可能な範囲で成長への予見も示していただきたいと思っています。

所定内給与の賃上げは、特に人的資本の投資の意味合いも強いですので、回収の見込みがあるとより促されるのではないかと考えております。これが1点目です。

もう一点、私は物流ですとかバス、タクシードライバーなどの交通関係をフィールドに研究してきたのですが、人口減少が続く地方において、こうしたエッセンシャルワーカーの部分でどのように生産性を上げて賃金を上げていくのかということを考える上で、競争環境についてもぜひ御検討いただきたいと考えています。

例えば現在、宅配便ですとヤマト運輸と佐川と日本郵便の3社が全国に荷物を届けております。地方ではそれぞれの下請の地元の運送会社が配達しているような実態がありますが、人口減少した地域においては、荷物量が減っている中で、3台のトラックが3人のドライバーによって運ばれているような実態があります。これを1台に集約すると、1人で運ぶということになりますので、人手不足にも対応できますし、積載率が向上して生産性も上昇します。運賃も上がりますので賃金も上がっていきます。加えてCO₂の削減になります。

生産性向上していくために、当然のこととして競争は非常に重要なのですが、人口が減っていく地方において、社会インフラをどのように維持しながら、総体的に高い生産性を上げていくのかということを考える上で、単に規制緩和して競争させればいいだけではない面もあるのではないかと考えています。下請の構造にメスを入れることをはじめとして、生産性を上げられるような環境整備をぜひ御検討いただきたいと思っております。

以上となります。よろしく申し上げます。

<事務局説明>

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、事務局より資料3、4、5、6についての御説明をお願いします。

○梶産業構造課長　　資料3を御覧ください。59ページと大部ですので、私から5枚だけ抜粋してポイントだけ御説明させていただきたいと思えます。

まず4ページ目を御覧ください。新機軸をやる前提が変わっていないことの確認と、潮

目の変化がどういう状況かの確認です。

まず（１）としては、世界の状況として、EUも含めて産業戦略を発表するなど、世界の産業政策は活発化している状況です。実質実効為替レートで見ても、引き続き安い国日本という状況は続いているという見込みです。さらには、構造的な人手不足として、足元でも労働参加率は高い状況でとどまっていると。こういう中で新機軸という政策は引き続き必要な状況は継続していると考えています。

（２）として、30年ぶりに生じている潮目の変化も引き続き続いているということを確認させていただければと思っております。足元国内投資はさらに今年度も拡大見込みですし、実質でも増加傾向は継続しております。

賃上げについては、今、首藤委員からも御発言あったように5.1%ということで、33年ぶりの高い伸びで、30年ぶりですけれども、実質賃金が足元マイナスだったりしますが、趨勢としては明らかに好転していると考えております。

その上で新陳代謝に関しては、倒産は増加しているものの、失業率は低水準を維持しております。ただ、消費は一部に足踏みが残っていて、生産は一進一退だということです。

この場で御議論いただきたいのは矢印の認識でございまして、足元デフレ脱却を実現できるかの瀬戸際であり、今が正念場だと。なので、気を緩めてチャンスを逃して、もともくあみにしてはいけないという経済認識と我々は考えておりますけれども、これについて御意見を頂ければというのが1点目です。

2点目、21ページ目を御覧いただければと思います。足元の経済対策関係でございませう。

第3次中間整理で整理いただいた施策は、我々として骨太などに反映してきておりますが、10月に発足した石破内閣では、岸田内閣の経済政策を継承して、賃上げと投資が牽引する成長型経済を目指す。そのための経済対策をという御指示を頂いているところでございませう。

そうした中で、一番下の2つのぼつですけれども、これまで審議してきた新機軸の経済政策を加速させていくことが重要ではないかと我々としては考えておりました。賃上げを中小企業も含めて持続的なものにするためには、指示に沿った柱立てでやっていくものの、第3次中間整理で示した施策を中心に、足元の短期的な物価上昇の対応のみならず、中長期的な成長力を引き上げるための国内投資を拡大するということが我々として必要ではないかと考えておりますが、その一環として半導体、AIに対する長期的な支援も考えるべ

きではないかと考えていますが、この点についても御意見を頂ければというのが2点目でございます。

3点目は26ページ目を御覧ください。さらなる展開として、足元の経済対策などに加えて、マクロ経済全体として、国内投資、イノベーション、所得向上の好循環を持続的なものにしていくという観点で、オブザーバーにも御参加いただきながら議論していますが、策定いただいた2040年のシナリオを定量化していこうと考えております。

これについては、GX、エネルギーについて、年度末に向けてビジョン、エネルギー基本計画などをつくっていきますけれども、これと整合的な検討を専門的に進めていきたいと思っております。この検討と併せて、数字と合わせて検討していくと進めていきたいと思っております。

検討の場については、8ミッション、4OSそれぞれ既に設置されているものを有効活用しようと考えておまして、検討していただいた上で、この新機軸部会に中間整理案を出すまでに糾合していくと進めたいと思っております。

その上で、新機軸部会として特に注力すべき論点として、大きく2つを掲げたいと考えておまして、まず1つ目に地方経済でございます。石破政権では地方の成長を考えていると。我々も地方の包摂的成長とGX、DXなどの議論をしているところですので、まさにこの点について生活の質を高めるべく、地方における良質な雇用、豊かな生活環境をつくっていくために、まず第1にGXも含めた産業立地の促進、インバウンド、コンテンツの成長などを含めた稼ぐ力を地域で高めていくということ。

2点目に、今、首藤委員からもあったように、構造的な人手不足の下で、省力化、デジタル化、共同化によるエッセンシャルサービスの維持発展、さらには前向きな新陳代謝といった地方経済の成長について考えるということを年内に議論させていただきたいと考えております。

2点目に、攻めの経営と投資、イノベーションでございますけれども、世界の創造拠点とするという2040年のシナリオに向けて、短期の企業価値向上にとどまらず、日本全体でイノベーションを加速していく。そのために企業経営改革、研究開発促進、知財環境整備、スタートアップ、人材、国際連携といったものを糾合した稼ぐ攻めの投資、経営について年明けに議論させていただいて、総合的な議論を年内、年明けに新機軸部会で議論させていただきたいと考えております。この論点に関して、個別の議論をする前に大局的な議論として、本日御意見を頂きたいというのが3点目でございます。

以下は3点目の議論をするための材料として提供しているもので、30 ページ目を御覧いただければと思います。今、さらなる展開として申し上げたシナリオの定量化に関する検討状況でございます。

下半分を御説明させていただきますと、特に一番最後のぽつ、シナリオの定量化に当たっては、本日オブザーバーとして参加いただいている深尾理事長の御指導も頂きながら、連携して、今専門的な議論をしていますけれども、モデルとしては国内投資とイノベーションの所得向上の好循環を具現化する観点から、内閣府などでされているモデルとしての全要素生産性を過去経験したからといって外生的に与えるというよりは、ここでの議論を踏まえまして、投資の拡大を起点として、賃金の上昇を算出して、そこの質の向上から整合的なTFPを算出して、日本全体のモデルをつくっていくという方向で進めようと考えています。

その上で個別項目については、国内投資については経団連も抱えている 2027 年の 115 兆円目標を継続的に拡大していくということ。賃金については、今年の春闘5%といったことも踏まえて、これを続けていくという方向で全体として考えていくという方向性で検討していきたいと考えております。

さらには、産業構造についても、定性的な個別 15 産業のシナリオをつくりましたので、これを産業ごとにも需要構造、供給構造を変化させるという方向で、産業別の構造についても 15 年後の見通しをつくっていくという方向で検討していきたいと考えております。

最後に、39 ページ目を御覧ください。その上で将来の見通しについて考えていくに当たって、過去 30 年について産業構造分析、地域経済分析をしていますので、これを材料として提示しているということです。

詳細は説明しませんが、39 ページ目に要約として書いています。産業別について、製造業は実は生産性が欧米に遜色ない形で成長してきている。その上でそれを継続して、賃金も上げていくことが重要ではないか。非製造業については、特にエッセンシャルサービスの生産性が中小企業では日本は低いということと、アメリカではデジタルも含めて専門サービスが成長産業になってきているといった視点も踏まえて検討すべきではないかというのが1つ。

東京都についても1人当たりGDPは低成長で、今シンガポールよりも低位にとどまっているということ。東京以外の地域は、引き続き存在感として大きい中で、これをいかに高めていくのかということを考えていく必要があること。

さらに技術革新については、生産性のためには必要なのですが、国際的な影響力が低下している中で、トップ論文とか民間の研究者が停滞しているという状況を踏まえて、どのように考えていくのかということをお個別の議論をしていく前に本日、全体としての大局的な御意見を頂ければと考えております。

以上でございます。

○金指情報産業課長 情報産業課長の金指でございます。資料4の御説明をさせていただければと思います。デジタル社会の実現に向けてというところで、こちらポイントも絞って御紹介させていただければと思っております。

まず3ページ目でございます。本日御議論いただきたい目的、論点でございます。今後のAI、半導体政策のあるべき姿ということで、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたり大規模かつ戦略的に支援を行うということ、新たな枠組みを検討していきたいということと、ラピダス社が次世代半導体の量産等に向けた技術開発を続けてございますけれども、量産のフェーズに少しずつ近づいてございまして、そういったものを支援していくための法案の検討を岸田前総理からも御指示を頂戴しておりまして、法案の具体的な制度設計に関する委員会の設立をしていきたいということが御議論いただきたい目的、論点という形になってございます。

4ページ目以降、簡単にまとめでございます。

1つ目の黒ぼつ、生成AIにつきまして、人口減少による構造的な社会課題の解決の可能性があるということと、2つ目の黒ぼつに経済効果は世界でも年間1,000兆円超が1つの推計として出されてございまして、そういったものを日本の経済産業の成長に取り込んでいくことが必要なのではないかとこの点。

それから5ページ目でございますけれども、生成AIの社会実装を可能とするためのエコシステムに関しまして、2つ目の黒ぼつでございますが、AIの機能と消費電力の2点に着目しながら、半導体、データセンター等のハードと生成AIのソフトを両輪に、エコシステムをつくっていくことが必要ではないかとこの点。

それから6ページでございます。特に半導体につきましては、地域に対する経済効果も高いということでございまして、2つ目の黒ぼつ、熊本での投資効果につきましても既に顕在化しつつあるという点と、その次でございますけれども、地政学リスクへの対応という観点も非常に重要ではないかと思っております。一番下に今後の対応方針案とございますが、世界各国で大規模な財政出動が展開されている中で、生成AI、半導体支援に関

しましても、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたって大規模かつ戦略的に支援を行っていきたいということでございます。

それ以降、参考資料でございますけれども、10 ページまで進んでいただければと思います。先ほどソフト、ハード一体のエコシステムと申し上げましたけれども、まさにアメリカのビッグテックでもそういったソフト、ハード、半導体も含めて一体に取り組みられているという御紹介でございます。

それから 11 ページにつきましても、半導体につきまして生成 AI ですか自動走行といった機能面の向上に半導体が役に立つということは御理解いただいているのですけれども、消費電力の低減という面でも半導体の進化が非常に貢献していくという御紹介でございます。

それから 16 ページは、先ほど前段で御紹介しました 1 つの推計としての生成 AI のポテンシャルということでございまして、世界全体で 1,000 兆円超の経済効果が見込まれるという御紹介でございます。

それから 19 ページにつきましても、大分人口に膾炙してきているのではないかと考えておりますけれども、デジタル赤字につきまして、現状推計していきますと、2030 年には原油の輸入額を超える 10 兆円まで貿易赤字が拡大する可能性があるという御紹介でございます。

それから 20 ページ目でございますけれども、地政学関係のデータの御紹介でございます。半導体に関して国内でもある程度産業基盤をつくりつつありますが、引き続き海外への依存度が一定程度高いという御紹介でございます。

それから 22 ページでございますけれども、地域への経済効果について顕在化しつつある熊本の事例ということでございまして、一番上のところ、設備投資の関係ですが、T S M C の投資が決まった翌年の 23 年度に過去最大の 80.3% の県での設備投資の増加が見込まれておりまして、24 年度も同水準の投資が継続していくという数字が出ております。

雇用につきましても、雇用効果の 1 つ目のチェックでございますけれども、熊本県内全体において、10 年間で 1 万人以上の雇用創出効果、さらには雇用者報酬につきましても非常に高い増加効果が見込まれているということでございます。

さらに一番下でございますけれども、基礎自治体では順調にプロジェクトが進んでいることも含めて、将来の税収の確度が高いということで、現実的な地域密着型の財源を活用したサービスも展開されているという御紹介でございます。

それから 24 ページは、今年の 6 月に骨太の方針で閣議決定した方針でございます。私からも触れさせていただいておりますので、御紹介は割愛させていただければと思っております。25 ページ、A I、半導体支援の在り方につきましても、冒頭で御紹介させて文章を改めて掲載しているものでございます。

31 ページまでお進みいただければと思います。次世代半導体の量産に関しまして、今までも技術開発につきましても、第三者の目を入れながらきちんと進捗の確認をしながら、毎年度技術開発の予算を国会にもお諮りしながら計上してまいりましたけれども、少しずつ量産フェーズに近づいてまいりますので、半導体の技術に加えまして、半導体のビジネスという観点、あるいは資金調達という観点も含めて、新しく専門家の方にお集まりいただいて、専門的に検討、議論していただくような小委員会を設置してはどうかと考えているということでございます。

それから 32 ページでございますけれども、A I の領域でございます。全体すり鉢のような絵になってございます。右側の青い部分の一番下、基幹的な技術として半導体が存在しておりますけれども、その上に計算資源、データセンターがございますので、脱炭素電源の確保という観点を併せて行いながら、データセンター、計算資源の整備をやっていきたいということ。

それから、上のレイヤーでございますけれども、基盤モデルの領域とデータ収集についてセットで展開していくことが最終的な A I の社会実装につながっていくのかなと思っております。ということでございまして、1 つの事例として 34 ページでございます。ロボティクスの領域で上から 3 つ目の黒丸でございますけれども、いろいろな A I 機能を搭載しているロボットを幅広い領域で社会実装していくということを念頭に、横串でこういった形でデータ収集を拡大できるのか。そういったことをやりながらモデル開発を行って、実装を展開していきまして、さらに展開した後に実際に使った後のデータがフィードバックで戻ってくるというループをつくることで、ロボティクスの社会実装、A I も含めた実装をつなげていきたいと考えてございます。

御説明は以上でございます。

○日野産業創造課長 産業創造課長をしております日野と申します。資料 5 を御覧いただければと思います。価値創造経営小委員会の設置に関してお諮りさせていただきたいと思っております。

申し上げておるような経済の長期低迷を経て、今、潮目の変化に直面しているというこ

とでございます、これをいかに持続的な成長、すなわち我々は価値創造経営と呼んでおりますけれども、高い資本効率、ROE 8%より上だったり、社会課題の解決を通じた成長戦略を策定することで、成長期待、PERを高い形で維持しながら、結果として企業価値を上げる、PBR 1倍より上を目指していくということで、こういった好循環を通じて国民所得の向上に結びつけていきたいと我々は考えてございます。

俗に伊藤レポートと呼ばれますけれども、こういった考えをずっとまとめてきたレポート公表から10年間はたちますが、その10年間は総括した上で、まさに政策対応、国側もいかに新機軸の積極的な産業政策として、企業価値向上に向けて国が何をしていくべきかということで、打ち手を考えていきたい。

米国だったり欧州に見劣りするというのが現状でございます。そのため第2ステージに向けた改革ということで、今回、価値創造経営小委員会を設置させていただきたいと考えております。

私からは以上です。

○梶産業構造課長　最後に、資料6を御覧ください。

3、4、5の資料に対して、長田委員が御欠席なのでございますけれども、欠席に当たって御意見、コメントを頂きましたので、私が代わりに御紹介申し上げます。6つの論点があります。

1つ目は、国内投資拡大の継続は重要であるけれども、企業から見て、日本国内で投資を行う価値があると判断できるかという視点が重要であると。グローバル企業が経営判断として、日本に立地するという選択が合理的優位性のある分野、機能等が何なのかということをしっかり念頭に置きながら、検討すべきだというのが1点目です。

2点目は、サービス業の生産性向上についてですが、中小企業が生産性向上という課題に内包されている問題であると。中小企業が積極的な経営、企業統合も含めて踏み込んだ打ち手などを打たなくとも、現状維持で継続できてしまうような厳しさを欠いた政策は望ましくない。中小企業も規模、体制を維持しつつコストカットを中心として延命ではなくて、大胆な投資、統合による規模といった商品、サービスの市場拡大、投資、賃上げへ方向転換できる、普通の競争環境に置くことが重要というのが2点目です。

3点目は、大企業の経営改革について、欧米の上場企業と比較すると、抱えている事業が多過ぎることが最大の問題であると。ベストオーナーとは言えない事業は絞り込むことで、主として取り組む事業に経営リソースを集中投下できて、グローバル市場で戦えると

ということなので、メンタリティを変えるようなインセンティブづけが必要だというのが3点目です。

日本国内の付加価値として最も重要な要素は技術力であると。ただ、海外企業と比べて日本企業の経営幹部に理系・エンジニア人材が非常に少ない。なので、政策的な誘導が必要ではないかというのが4点目です。

自由貿易が原則であるものの、欧州の規制動向など国際的な政策動向を踏まえて、日本としても国益のために分野を絞った上での保護的な措置も検討すべきではないかというのが5点目です。

AIについては、最先端のモデルはアメリカに優位性がある中で、日本としてはセカンドティアを取りに行く戦略も重要ではないか。AIのコストも意識して高付加価値のAIを導入することで、労働代替を行う分野はどこかということを経験家の知見も入れて特定を進めながら、支援を検討すべきではないかというのが6点目です。

以上でございます。

<価値創造経営小委員会の設置について>

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、討議に入る前に、資料5にあるとおり部会の下部組織として、価値創造経営小委員会を新設することにつきまして問題がなければ了承したいと思います。何か御質問とかありますでしょうか。

それでは、価値創造経営小委員会の新設を了承ということで、部会として議決させていただきたいと思います。

<自由討議>

それでは、討議に入りたいと思います。事務局説明で示されましたアジェンダに関して、委員の皆様から御発言いただきたいと思います。なお、恐縮ですが、時間管理の観点から御発言は1人5分から6分をお願いいたします。また、委員の皆様の御発言の順番は、途中退席が必要な方を優先した上で五十音順とさせていただきたいと思います。時間が余りましたら、2巡目の御発言に機会も御用意したいと思います。

それでは、まず大橋委員からお願いします。

○大橋委員 途中退席のために最初にお話しさせていただく機会を頂きまして、ありがとうございます。申し訳ございません。

今後の進め方と論点についてということで、3点ほど申し上げられればと思っています。

1つは、地域経済の活性化という観点で、41 ページ目に頂いている産業別の1人当たりの賃金は示唆的に思っています。同じ担い手不足とはいっても、建設業のように直轄の役務を中心として、働き方改革なり労務単価を引き上げている業界はそれなりに賃金を確保しているのに対して、そうしたツールを持たない宿泊・飲食サービス、農林水産などは、価格転嫁できずに低い賃金に甘んじているように見えます。

建設業では、ダンピングを防止するために社会保険の未加入ゼロという目標を立てて、10年かかって社会保険の加入を進めて、今では下請とか一人親方まで広げているということだと思いますけれども、こうした手立てを工夫できれば、賃金、価格の形成に直接行政が手を入れなくても、地域経済の活性化につなげることができるのだと思います。

また、同時に金利が上昇局面において、企業の資金調達意欲がさらに高まっていますので、それに伴って稼ぐ力を高める戦略が各企業に求められてくると思います。そういう意味で付加価値を生み出す経営のあるべき姿とか、企業価値評価について議論するという今回の御提案は、大変タイムリーなテーマ設定だと思っています。

2点目、学術論文に関してですが、研究開発においてどういったファンディングの在り方がよいのかという点は研究したほうがいいのではないかとと思っています。e-CSTI といってCSTIが持っているデータベースだと思いますけれども、これがコンサルに発注して公表している資料では、1,000万円当たりの論文数と被引用において、主に科研費をもらっているグループと運営費交付金でもらっているグループ、その他の競争的資金をもらっているグループ3つで比較しているのですが、それで見ると科研費をもらっているグループが最も論文数も被引用件数も高いという結果があります。

単なる相関関係にすぎませんが、これが示唆しているのは、学術研究と政策志向型というのですか、そうした研究のファンディングの在り方を比較すると、学術研究のファンディングの仕方のほうが引用数や被引用件数のインパクトが高いということを言っているのだと思います。

これは、主に文科省の体制だと思いますけれども、こうした点を思うと、現在のCSTIによる研究開発の体制とか国際卓越の施策に振り返りを持たせる必要もあるのではないかと示唆しているのだと思います。

最後、34 ページ目に頂いたシナリオの定量化についてです。やや技術的な話になりますが、労働の投入量と資本及びTFPとの関係について見るという点は、TFPの背景にある生産活動の推定ですけれども、これにおけるインプットの内生性に関わる観点で見ると、アカデミック的にもなじみがある議論になると思います。つまり、労働投入量というのは、TFPに影響を受けるということです。投資をTFPの代理変数として労働投入の内生性を制御するという手法になると思っています。

同時に企業の参入、退出もTFPと密接な関係にありますので、セレクションといえますけれども、この点の内生性も検討できるのだらうと思います。

また、生産性の要因分解については、需要を制御しているのだと思いますけれども、一般には賃金の上昇による所得の増大は、サービス業などで新たな事業に対する需要を生み出して、さらに生産性を上げるというエンゲル効果みたいなものも恐らくあるのだらうということで、こうしたものも当然検討の範囲に入ることだと思っています。

以上3点です。ありがとうございます。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、橋本委員、お願いいたします。

○橋本委員 先ほどの長田委員の指摘のポイントには、ほとんど賛同いたします。東京の生産性が落ちている一方で地方ではインフラが余っています。一極集中には限界があることを考えると地方を元気にしていかないとはいけません。全国での今後の投資の効率性、採算性を高めるためにも地方創成は必要です。

冒頭あった成長へのモードチェンジが今後続いていくかどうかの瀬戸際ではないかという話がありましたけれども、私はそう簡単に今の状況が続いていくと思わないほうがいいと思っています。

我が国の成長力を取り戻すためには、当たり前ですけれども、設備投資、人材投資で潜在成長率を高めていく以外ありませんが、企業にとってはエネルギー政策がしっかりしていないという状況の中では、投資の予見性が高まるどころか低くなっていると言わざるを得ません。

現在、海外で稼いで、そのお金を日本に還流させて国内の設備投資なり賃上げに回しているというのが、今の製造業の実態です。海外で稼ぐためには当たり前ですけれども、国際競争力も再構築が必要というときに、世界で断トツに高い電力単価ではやっていけません。AI、半導体投資に必要なことは論をまちませんが、こういった新しい先端分野がき

ちっと根づくためにも、電力の安定供給とコスト競争力が必要です。

そうすると、純国産でのグリーン電力となると、原子力を再稼働のみならずリプレースも含めて安全活用を拡大していくことが必須でありますので、早期にしっかりと確立していただかないと、設備投資が拡大していくことは難しかろうと思います。

2つ目は、資料にもあったとおり、個人消費がなかなか伸びていない。これは、氷河期世代以降も若い方々の将来不安があると。これが払拭されない限りは、賃上げしても貯蓄に回るだけで、消費や投資に回っていくということはないと思いますので、将来不安をどう払拭していくか。

これはひとえにあって、これまで長い間の課題を政治が解決できてこなかったということで、我が国の政治が社会問題を解決する力があるのかということに対する不信、不安です。今回そういうことを背景にして、政党間のバランスが大きく変わったわけですが、野党に対しての信頼というよりは、大きく振らしてみようということでしょうから、与党であれ野党であれしっかりした政策を打ち出して、将来不安を払拭しないと賃上げが消費に回りません。そういう意味では、書いてあるとおり企業も家計も予見性がまだ低いということです。これを高めていかないと続かない。そういう意味では今が正念場であることは間違いないと思います。

繰り返しですけれども、基盤となる電力政策をしっかりやっていただきたい。各国が産業競争力とエネルギー政策をドッキングした新しい政策を強力に進めていく中で、遅れがちであるということですので、政治のがたがたでさらに遅れると致命的になるということですので、しっかりお願いしたいと思います。そういうことができれば、企業経営者のマインドも成長にチャレンジしようという変わりつつありますので、私は続いていくことが十分可能であると思いますけれども、そういう条件が必要だということでもあります。

それから、価値創造経営小委員会の設置については賛成ですが、1つお願いしたいことがあります。設備と人材への投資の拡大が必須という中で、ROE、PBRがその流れを阻害する業界、会社もあるわけです。したがって、一律適用みたいなナンセンスなことにならないようお願いしたいということでもあります。

日本の企業経営者は、過去25年、30年チャレンジしてきませんでした。企業物価、あるいは賃金を上げることに注力してきませんでした。コストカットだけでした。気がついたら最も成長率の低い国になってしまったとお叱りを受けておりますけれども、1985年のプラザ合意以降、そのときの経済学者、あるいは経営学者の皆さんが言っていたことは、

今後は円高の時代になる、したがって、ドルベースでコストを下げないと、日本の産業は生きていけないといった論調でした。それを企業経営者は真に受け過ぎて、コストカットにいそしんできましたが、結果としてこれは大きな間違いだったわけです。

そういった反省を踏まえて、今我が国にとって企業は何をしなければいけないのかということが大事な議論であって、ROEやPBRが唯一の指標ではありません。いろいろなテーマがある中で、資本市場にのみこういったことを開示して、資本市場の論理だけで企業活動の優先順位が決められていくことは全くナンセンスでございますので、業界、あるいは個別企業で大事なのは時間軸。当然のことながら、投資、賃上げを拡大すれば、株価がそれを正しく反映すれば別ですけれども、必ずしもそうでない中では一旦低下する、伸び悩むこともあったとしても、長期的には投資と人材育成が企業の価値を高めることは間違いのないわけですので、時間軸という観点から一律適用ということで本末転倒にならないようにということをぜひお願いした上での承認としたいと思います。ありがとうございました。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、伊藤委員、お願いいたします。

○伊藤さゆり委員　　ありがとうございます。本日、マクロ環境のアップデートのところで、ヨーロッパも産業政策の強化に動き出しているというお話がありました。私は、ヨーロッパの政策の研究をしておりますが、産業政策への要請の強まりといったことを感じております。

ヨーロッパの動きを参照する上では、ヨーロッパは例えばGX、DXの取組を規制や目標設定を偏重で進めてしまったある意味のバックラッシュ的なものが生じているということですか、エネルギー調達環境の前提が変わってしまって、戦略の調整が必要になったということ、単一市場を形成していることの制度的な特性といったヨーロッパ固有の事情を鑑みる必要があるかと思うのですが、それでも激化するアメリカと中国との技術覇権競争にどう対処していくのか。

特に投資誘致競争が激化している中で、国内にいかに民間投資を呼び込んでいくかといった課題は共通しているということで、示唆に富むと思っております。そういう観点も踏まえまして少しコメントさせていただきたいと思うのです。

まず、本日の基本的なベースである新機軸の積極的な産業政策を継続して、さらに展開する必要性は、現在のマクロ的な環境を考えると疑いのないところであるということは申

し上げられると思います。

同時に、今の橋本委員の話とも若干通じるところがあるかと思うのですが、産業政策の展開が企業、家計の予見可能性を高めていくことに確実につながっているのかは、継続的に点検していく必要があると思います。

ヨーロッパの場合は、アクセルとブレーキを同時に踏むようなことが行われているということが問題になっています。例えば認可手続が非常に複雑である、支援のプログラムの許認可を受けるのに非常に煩雑な手続を受けなければいけない、あるいはプログラムが個別に分かれていることに伴う複雑性など、いろいろな投資判断、投資意欲をそぐような枠組みに結果としてなってしまう問題があるようです。日本の場合はどうなのかということ等を常に問うておく必要があるかと思います。

これもまた橋本委員から言及があったところでもあるのですが、やはりエネルギー転換とGXは、これからの10年、20年の移行期を考えたときには非常に重い問題で、ヨーロッパの場合は先行しているだけに、そこに係る費用の負担をどうするかという現実的な問題に早く直面しているということなのだと思います。

私は、今、GX関連のカーボンプライシングのワーキンググループにも参加させていただいているのですが、各業界のヒアリングからも、企業の皆様が、投資することに前向きではあるけれど、そのコストを確実に価格に転嫁していけるのかということに悩まれていると感じます。GXは、何といたっても未踏の領域に踏み込んでいくことによる難しさがあります。新機軸の産業政策推進に当たって十分考慮すべきファクターであろうかと思えます。

それから2040年頃に向けたシナリオの定量化については、手法を変えるという点について。投資の拡大を起点として、賃金の上昇を算出して、その質の向上から総合的なTFPを算出して、日本全体のモデルをつくっていくというお話だったかと思うのですが、この変更はある意味で波及経路であったり、因果関係であったり、一般の方々に伝えるという意味での分かりやすさがある印象ですし、意義のある取組だと思います。

本日の御説明では省かれた部分ですが、資料によれば、2つのシナリオを提示する、新機軸シナリオと元の木阿弥シナリオという名称がついていたかと思うのですが、積極的な産業政策を欠くケースを示されることだと理解しました。

実は、9月に公表されたドイツの産業連盟などによる報告書が同じようなことをやっております。この報告書は、産業界から政府にもっと積極的な取組を求めるという意味で、

逆方向に働きかけているものなのですが、適切な移行支援の政策を欠いた場合と積極的に行った場合の違いということで、2030年時点の産業の付加価値の規模が示されています。適切な対応を欠けば2030年までに産業の付加価値は縮小してしまう。適切な対応があればこれからも成長できるというもので、視覚的に非常に分かりやすく訴えかける効果があります。2つのシナリオを示すこともぜひ取り組んで頂きたいと思います。

最後にAI、半導体支援についてですが、ヨーロッパで非常に話題になっている競争力強化のドラギ報告書の中でも、デジタルの分野での差がアメリカとの生産性格差の主要因になっているという分析がございます。そういう意味で生産性の向上のために政策支援を講じるべき領域であるということは間違いがないと思うのですが、主要国、地域が非常に激烈に競い合っている領域でもあります。日本の強みを生かして、どの領域なら勝てるのかという戦略性は非常に大事だと思います。

それともう1つ、きょうの事務局からの提示されたポイントであります。研究開発の段階での差が、社会実装とか量産化の段階で、ヨーロッパとアメリカ、中国との差が広がってしまっている。その差を何とか埋めなければいけない。これは、社会実装、量産化しやすいような社会環境であったり、市場環境というのがアメリカ、中国には備わっていて、ヨーロッパに欠いているという議論がございます。その辺り、ヨーロッパの問題意識などを踏まえながら、日本のケースはどうなのか。そこを踏まえた支援策を策定していくというのが望ましいのではないかと思います。

以上でございます。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。それでは、菊地委員、お願いします。

○菊地委員 私はきょう初めて参加させていただきますので、もしかしら外的外れな内容があるかもしれませんが、どうぞよろしくお願いいたします。

私は、外食やホテルなど飲食、宿泊の経営者ですので、その視点で3点ほどお伝えできればと思います。

まず、先ほど御説明いただいた内容は、私も違和感なくお話を聞かせていただいたと思うのですが、この中でもサービス産業の生産性をいかに上げていくかというのは、本当に重要なテーマとしてこれから考えていかなければいけないのだと思います。

生産性が低い1つの要因として、やはり長引いたデフレの中で、どうしても低価格競争にみんな走ってしまったというのが今大きな1つの現象を起こしていると思うのですが、構造的に見た場合に、生産性を上げていくためにはイノベーションであるとか人的資本投

資、もしくは新陳代謝の3つがキーワードになってくると思います。

イノベーションは、例えば外食で見ても、25兆円の市場があっても、一番大きい会社でも5,000億ぐらいしかありません。非常に裾野の広い産業ですので、イノベーションの蓄積がなかなか起こりにくい産業なのかなというのが1つと、人材投資という意味でも非正規の雇用が多いということから、人的資本投資が付加価値に結びついていかない。こんなところに1つ大きな課題があるのかなと思います。

一方で、新陳代謝が非常に起きている産業です。どんどん生まれては消えていくのですが、新陳代謝が進んでいるのに何で生産性が低いかというと、恐らく生産性が低い会社が消えても、生産性の低い会社が入ってきて、そこの労働の移動が起きていないということが1つ大きな課題になると思います。

そういった意味では今回のテーマの中でも、健全な新陳代謝がテーマとして掲げられていましたので、これをどうやって実現していくのかということがすごく重要なテーマなのだろうと思いました。今起こっている賃上げであるとか原材料価格の上昇は、恐らく望むと望まざるとにかかわらず、新陳代謝は起きていくと思います。そのときに本当に健全な新陳代謝となって、飲食、宿泊はある意味で地方での優良なコンテンツでもあるので、そういったことがなくなることによって価値創造ができなくなることがないように、いかに新陳代謝をやっていくかが重要と考えます。

今、どうしても企業がセーフティネットになってしまっている部分もあると思いますので、セーフティネットをどう作り直していくのかといったことも非常に重要なテーマではないかというのが1つ目の論点になります。

それから2つ目は、予見性を高めるのが大事なキーワードでもあったのですが、消費、投資において予見性を高めるためには、やはり供給制約がどうなるのかということがすごく大事で、先ほど橋本委員のお話にもあったとおり、エネルギーと人という問題があって、エネルギーであれば当然原発の問題とかは避けて通れない議論だと思いますし、一方、人の分野においても社会保障の問題、例えば年収の壁の問題も今同友会で議論していますけれども、こういった問題、もしくは外国人雇用の問題など、ここの中の議論だけで終わるのではなくて、他省庁との関連の中で国全体としてこの問題をどう解決していくのかというのがすごく大事なテーマになってくるのだろうと思います。

最後に、価値創造経営小委員会のお話があって、価値創造というテーマで私が感じていることを1つ、実務をやる立場からお伝えさせていただきますと、価値創造を考えるとき

に、規模と価値の関係をよく考えてみたほうがいいのではないかと考えていまして、すごく狭い議論なのですが、我々のグループでロイヤルホストという事業があって、ロイヤルホストでは2017年に24時間をやめて営業時間を短縮して、正月をお休みにして、今は隔月でお休みを頂いています。

普通、規模を圧縮していくと、本当は売上げも下がっていくはずなのですが、実は売上げは上がってきているのです。この背景にあるのが、規模と価値が一般的には線形になっていると思うのです。規模が大きくなればなるほど生み出される価値が大きくなっていきます。ただ、供給制約を前提にしたときに、規模を大きくしてしまうと、価値を毀損してしまうと考えております。

我々は、決して人手不足だから規模を圧縮しているのではなくて、戦略的に価値を増やすために規模を圧縮しています。産業でいきますと規模を圧縮するというのはすごくネガティブな印象を与えてしまうのですが、規模と価値の関係が全ては線形ではなくて、中には放物線になっているものもあったり、例えば陳腐化が起きるといった産業ごとに適正な競争環境であるとか価値創造のプロセスをしっかりと議論していくことが、本当にリアリティのある議論に今後なっていくのではないかと思います。

雑駁な議論で適切ではないかもしれませんが、意見ということで申し上げさせていただきます。どうもありがとうございました。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。それでは、齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員 どうもいろいろ説明ありがとうございます。また、いろいろな委員の意見、私も賛同する部分が多くて、それに加えて少しコメントします。

マクロに言うと、今の流れで新機軸は問題ないのだと思います。全体的に私が製造とかインフラを中心にした産業分野をやってきた経験と、今IPA理事長、DADCセンター長として任を負いながら活動している内容で少し違和感がある部分です。

そもそも企業の競争力が低下して、全体的に日本が貧しくなっているというのは、先ほど橋本さんからありましたように外貨の獲得が日本国内ではなくて、外で稼いで中の投資をそれでやっていると。そもそも日本国内でも産業競争力そのものが弱くなってきた。その部分の原因と課題をきちんと分析して、これからの将来の社会とか経済の変化に対応して、新たな産業ビジョンを描いた戦略策定が必要ではないかという大きな話です。

まず、かつて日本が有していたものづくりをベースとした産業競争力の低下で、ここには豊かであった時代に比較して今現在多くの課題があると考えています。これは、コスト

競争力確保のために集中と選択ほか産業界で展開された海外移転も含めての話ですけれども、その結果で人の制約、国内での労働人口が減少して、ものづくりまた関連サービスの人がだんだん減ってきている。そういう人口がどちらかというところからデジタルに流れていって、そもそもの競争力が弱くなっている、高齢化しているというのが実態ではないかという話が1つです。

もう1つは、エネルギー、資源の制約があって、先ほど橋本さんからの話にありましたけれども、エネルギー源、脱炭素に向けた代替資源とかエネルギーに対する取組が若干弱い。それとGXの延長線上で資源循環のような話が世の中で必要になっていくところに対して、それぞれが個別で一体になった形で動いていない、そういう制約が何となくある。

それと先ほどあった技術面で海外移転した結果、技術流出みたいな話が発生して、総体的に海外との比較でいうと技術力が低下してきている。それが3つ目にあって、こうした課題があるために海外への投資はやるのだけれども、日本への投資がなかなか進みづらくなっている状況にあるというのが以前と比較してあると思います。

大きな2つ目に、この課題の中で所得が増えていけない原因が新たに生まれている危機的な変化としては、少子高齢化が加速して、現在生活サービスにおける危機が目の前にあるのと同時に、もうからない中小企業、製造業を下支えしてきた基盤がもはや崩壊寸前にあるということです。

いろいろ聞かれていると思うのですが、金型技術は日本で昔つくり上げたのだけれども、それをもつ中小企業が減少している。海外で、そうした技術者を十分に使いながら、新たなものづくりをASEAN、中国で進めているという話がある。中小企業がこれからEV化される、物が減っていく時代の中で成立しなくなる中で、先ほど紹介にあった専門サービス化を考えないと、結局、良い技術を有する中小企業、そしてその技術 そのものが残っていないという課題があります。

現在、中小企業が垂直統合型で、OEMというかティア1、ティア2、ティア3という構造の中では、マーケットに直面していないという課題があります。だから大企業の中の製造部門になっている中小企業がいっぱいあって、彼ら自身がグローバルにビジネス展開できないという課題があるように思います。

比較すると、欧州の中小企業はグローバルビジネスを単独でもできる構造になっているのです。そういう具体的な課題をどう解決するか、これを先ほどの専門サービス化するデジタルインフラを整備して、例えば通商政策の中でASEANとの連携とか、グローバル

サウスとの連携で一体になっているような国を挙げた政策を持ってこないとならないと成立しないという話があると思います。

大きく言うところから 2040 年という話がありましたけれども、グローバルサウスを含めた新興国の産業が立ち上がって、そういう国が工業化していきます。これまでの韓国、中国、台湾がそうであったように、これからますます工業国が増えていく。そうした中で、日本のものづくりのサービス化を含めた対応をどのようにしていくのか、どういうサービス事業を立ち上げるのか、どういうものを我々が提供しているのかという戦略シナリオをちゃんと作り上げて、産業政策、通商政策の中に埋め込んでいかないと、日本の位置づけが変わっていく中で生き残れないのではないかとというのが大きく 2 つ目にあります。

大きな 3 つ目は、先ほどから紹介があったように欧米を含めた海外諸国では、産業政策にデジタル戦略を加えて、デジタル領域での新たな経済圏をつくっていかようとしている。欧州が今のインダストリー4.0 の延長線上、G A I A-X、I D S の話で、サーキュラーエコノミーのようなデジタルでルールをつくりながら、自分たちの経済圏をつくって、サービスを自分たちが主体になるように提供していくようなモデルを考えようとしているのに対し、アメリカはどちらかというと G A F A M といった中央集権的な企業を中心にして、アメリカの企業の経済圏を彼らに任せながら作り上げているという構図に見えるのです。

日本はというと、右往左往しながら、米国企業のデジタルサービスを使いながら、赤字になっているし、産業界でもヨーロッパ対応をどうしようかという腰が定まっていない状況です。こうした中で、ウラノスエコシステムイニシアチブというのはその対応策として立ち上げたはずなのだけれども、この資料の中には一切出てきていません。一体どうなっているのだろうと感じています。例えば日本の産業戦略の中にデジタルを埋め込むというデジタル戦略の話はどこに記載していくのだろうか、こうした産業ビジョンを実現するデジタル戦略の話が全くないというのが今回感じた話です。

これまで工業化の中核であったグローバル企業の人たちも、現状の日本を見ると、官民それぞれの責任を果たしながら連携して解決していくような話については、国を挙げて縦割りの構造を変革して、物理とか現実空間での脱炭素とか資源循環といった G X を横串にした産業政策を立案して、ツールとしてのデジタルを生かした D X を明確にうたい経済産業省一体で取り組んでいかないとうまくいかないのではないかとされています。こういう観点で、もう少し全体感をもって何をやるかというのをはっきりしてもらえるとありがたいと思います。

加えてもう1つ、デジタル社会実現に向けたデジタルの話ですけれども、私自身は制御システムの経験があります。局所的な経験かもしれませんが、当時の工業化、日本がジャパン・アズ・ナンバーワンになったものづくりの世界で、システム化が進みました。制御を活用しながら、物の自動化、設備の自動化、最適化をやってきました。

設備、インフラの中にプロセスの自動化、最適化は制御システムの世界です。今現在、AIがそのものに成り代わっていている。いろいろな人がやっているサービスにAIシステムが入って、いろいろなサービスの機械化、自動化、最適化がこれから進んでいきます。昔、日本がものづくりでジャパン・アズ・ナンバーワンになった時代の設備、インフラを基に、良い国をつくった話が、現在は、AIを活用しながら、社会全体、産業界全体の機械化、自動化、最適化をしていくような話になっていきます。

そうした中で、AIシステムはスタートアップの育成をベースにしたアルゴリズムとデータ開発がありますけれども、それを動かすデータセンターとかクラウドシステムも必須になります。

そして、先ほどからありますように、人を代替するような業務を実行するためには、AIを動かしていくようなエネルギーが必要になります。国家安全保障とか経済安全保障の観点で、国内でのAIとかクラウドシステム、データセンター、計算処理基盤、ネットワーク、そして先ほど橋本委員の話にもあった原子力を含めた化石燃料代替エネルギーを整備していくことも、デジタル戦略の中にきちんと加味していかないとまずいのではないかと思います。

AI、半導体の投資は、ラピダスに加えてエコシステムの話がありました。私は、ウラノスエコシステムの中でそういう産業エコシステムが出来上がったらいいのではないかと思いますし、AIの活用を、現在、進めているデジタルライフラインの中でも具体的にイメージしていけばいいのではないかと思います。ウラノスとかデジタルライフライン、商情局がやっているこうした政策に経産省が一体感を持ってデジタル戦略を展開していくことが今こそ必要なのではないかと思います。

色々とコメントしましたが、GX、デジタルを横串のイメージで明確にして、もう少し踏み込んだ内容をこれから立案していただければと思います。マクロはいいと思うのですが、これから産業政策をつくっていくときは、ミクロに踏み込んでいって具体策を練らないと、結局金の使い方もばらばらになっていくと思います。

以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員　　御説明ありがとうございました。

1点目につきまして、足元、実質賃金も思うように上昇していない中で、失業率が低水準にあっても、消費が足踏みであることとか、生産も一進一退であるということは、御説明いただいたとおりという認識です。

2点目は、特に消費や投資をサポートすることに関して、経済対策として取り組むべき当面の政策課題としては、中長期的視野を持つということは重要であると思います。特に24ページの日本の図は、日本経済の状況をクリアに示した図であると思いますし、今後注視すべきデータであると思いました。

3点目、4点目に関しましては、2040年頃に向けたシナリオの定量化はすばらしい取組であると思います。政策当局で通常用いられるモデルは、外生的な経済成長が仮定されているということが多いと思いますけれども、今回のシナリオの定量化では、深尾先生の強力なバックアップの下、産業連関が考慮されて、投資の拡大、それからそうしたものを起点として賃金の上昇を算出して、投資と賃金の質の向上と整合的な定義を算出するというので、非常に重要なトライアルであると思います。

ちなみに宣伝ではないのですが、私も参加させていただく予定のあさって木曜日のESRIの政策フォーラムでも、「新しいDSGEモデルによる将来展望」と題しまして、東京大学の新谷先生、一橋大学の寺本先生のチームが動学的・確率的一般均衡モデルの新しいタイプとして、研究開発投資、労働供給の変化を通じて、潜在成長率は内生的に変化して、その下に将来の経済動向を予測するという研究を報告される予定です。こちらは、超長期の将来予測を目的としていると思われませんが、これがこうなったら成長率が何%、どうなるというシミュレーションもされていますので、興味深い研究であるように思います。

それからもう2点だけ申し上げると、地域について54ページ、55ページあたりにR-JIPデータを用いた結果が示されています。こうしたデータは非常に貴重であると思います。

R-JIPデータベースを用いた信州大学の徳井先生のチームの研究の成果では、1970年代頃は地域間の労働生産性格差を物的資本で測った資本装備率の差が大きな説明のファクターであったというところなのですが、最近は研究開発ストック集約度が都道府県で上

位地域と下位地域で2倍を上回る格差があると。そうしたことが地域間格差を鮮明にしているのだという研究成果を示されています。ですから、こうした分析の結果から、東京だけでなく研究開発拠点などを地域に立地させるということは、地域の経済成長にとっても重要であると思いました。デジタル社会の資料との関連で申し上げます。

それから最後に、価値創造経営小委員会につきましては、主にはPBRという指標を用いられていますので、上場企業をターゲットにされていると思いますけれども、これまでも委員の先生方がおっしゃっていますが、特に中堅企業の成長にも現在注目が集まっていると思います。

中堅企業は成長に寄与しているので、そこをサポートするという政策だと思われませんが、どうして中堅企業は成長しているのか。例えば中堅企業はファミリービジネスが多いといった話も耳にしますけれども、こうした支援をするに当たって、成長の要因を分析すると。そうした分析を進めていくということも横展開という意味でも必要であると思いました。

私からは以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、福田委員、お願いします。

○福田委員 私からは、中堅・中小企業の成長に向けた環境整備という論点と、その中でもサービス業の労働生産性という2点についてコメントさせていただきます。

まず1点目、中堅・中小企業の環境整備についてですが、賃上げ、それから労働生産性の向上、それによる収益性アップという好循環のサイクルを今後目指していくときに、賃上げを時間軸の最初に置いていただく強いガイダンスを検討いただければと思っております。時間軸の最初に賃上げを置くのがポイントだと思っていまして、逆に言いますと、労働生産性を上げる努力をして、収益が上がったらそれを分配して賃上げしましょうというのだと、恐らくいつまでたっても我々の目指すところは実現できないのかなと考えます。

特に中堅・中小企業は日本の企業数の9割以上、雇用数の7割以上を占めており、ほぼローカル産業です。このローカル産業は、エッセンシャルワーカーを抱えていまして、今エッセンシャルワーカーの人手不足が深刻になってきているという潮目におきましては、中堅・中小企業が率先して昨今の人手不足を必然的に賃上げで解決していかない限り、事業の継続、ひいては我々の生活そのものが維持できない状況になってしまうのではないかと危惧しております。

教科書的には、良い経営をして、付加価値労働生産性が上がり、その結果として賃金を含めた人材への再投資・企業インフラへの再投資が行われるということだと理解しており

ますが、ここはニワトリとタマゴ的なところがありますので、順番としてはその逆から始めるぐらいでもちょうどいいかなと思っております。

例えば中堅・中小企業の大規模成長投資補助金のような補助事業でも、補助事業を完了して収益性が上がってから賃上げを開始すればいいという設定になっていて、非常に優しいなと思ったのもありましたので、今後経済政策をいろいろ打ち出されるときに、まずは賃上げから成長のサイクルを始めるということに主眼を置いてもいいのではないかなと思っております。

御説明いただきました定量化モデルとの絡みでいきますと、インプットからアウトプットへの流れだけではなくて、インプットの中の要素の連関性、すなわち資本・労働投入量の指標と、労働の質・資本の質、2つの指標間における連関性も同時に見たほうが良いかなと思っております。

言い換えますと、同じアウトプットを出すのにも、投入量は人口が増えない中でさほど変わることはないだろうということで、やはり労働生産性・資本の生産性で効率性を上げていくといったところに全集中すべきかなと思っておりますので、そこをモデルのドライバーとしていかに重視していくかというのを重点的に検討できればいいかなと思っております。

2点目、サービス業の労働生産性についてですけれども、先ほど菊地委員からもいろいろ御意見を頂きましたが、中堅・中小企業の中でも特にサービス業に関与している一担当として意見を述べさせていただきます。

まず、参考資料の40ページ、41ページを拝見して、改めてサービス業の置かれた立場は非常に辛い部分がありました。そもそもなぜこんなに労働生産性が低いのか、その結果として賃金が低いのかというところですが、過去振り返りますと、サービス業の多くは人手が潤沢にあった時代には雇用の受け皿という意味も大きく、付加価値労働生産性が低くてもさほど問題視されていなかった部分があったと思います。といいますのも、付加価値労働生産性が低いほうが労働需要の頭数が増えて、雇用を吸収できた部分があったからです。

ただ、ここにきて小売やサービス、観光、宿泊業、外食を含むサービス業の人手不足が深刻になってきていまして、この事業の維持が非常に難しくなっています。今後、サービス業の成長に梃子入れをしていくということを考えるときに、2点ポテンシャルがあると思っています。

まず1点目は、市場の広がりです。例えば観光・宿泊業については、自動車に次いで外貨を稼いでいる産業になっていますし、これは半導体をも超えていると理解しております。飲食業も含めるともっと大きくなっています。加えて、国内は人口減がありますけれども、生活が豊かになって、可処分所得・可処分時間が上がれば、サービス業の国内市場は必ずしも頭打ち・シュリンクとは言えませんし、インバウンドを含めるとある意味パイは無限に広がっているのではないかと考えております。

2点目のポテンシャルとしては、サービス業に求められている投資の効率性があります。例えば製造業とかインフラ業のように、工場を建てて大きな動きをしなければいけないというとは違ひまして、サービス業に今求められている投資は、必ずしも大がかりな投資とは限らないと思っています。どちらかという、産業の構造転換に向けて求められているのは、AI活用やDXの投資だと理解しています。

にもかかわらず、現状DX投資による効率化がまだまだ進んでいないように思いますのは、サービス業はB to Cの業種がほとんどだと思うのですが、DXないしはAI化したら取り残される人がいるかもしれない、いかなるお客様・いかなるステークホルダーも置いていってはいけないといったマインドがあるような気がしてしまっていて、結果DX投資もするのだけれども、一方で労働集約的な従来のオペレーションとの両立をして、ダブルスタンダードになっている部分があると思います。

一つ一つの投資は大したことないように思えるかもしれませんが、DX投資やAI投資による従業員側の労働生産性だけではなくて、顧客側であったり市場側のリテラシーも同時に上げて、サービス業分野における半強制的なDX施策の促進を強い政策的なリーダーシップを打ち出していただくのがいいのかなと考えております。

第4次中間整理に向けて、もしサービス業にフォーカスさせた地域活性化を主軸に置いていただければ、サービス業におけるDX投資をどう効率的に強化できるかといった議論をぜひ今後させていただければと考えております。

以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございます。各委員から一通り御意見を頂きましたので、私からも簡単にコメントさせていただきたいと思います。重要な論点がたくさん出ていて、ダブる点もあると思うのですが、マクロ的なことを2つだけお話しさせていただきたいと思います。

潮目の変化が起きてきていると。物価と賃金の好循環が働いていると。投資が起きてい

ると。なぜそうなったのかというのをもう一回考えてみると、こんなことを言うと身も蓋もないのですけれども、政策が功を奏していろいろなことが動いてきたというよりも、いろいろな外的な要因でデフレ的な状況からインフレになったということで、ここは謙虚に捉える必要があるのだらうと思います。

つまり、今後も好環境というのですか、我々にとってみると好ましい環境が続くのかどうかということも含めて、決め打ちでこうなるということを行うことはもちろん難しいのですけれども、シナリオA、シナリオBぐらいでもいいのですが、インフレ的なことが続く状況とそうでない状況でどういう政策的な環境の違いがあるかということのを少し考えてみることもいいかなと皆さんの話を伺っていて思いました。

それに関連して、20年なのか30年なのか分かりませんが、なぜデフレのときに日本経済がうまくいかなかった。もちろん政策が十分でなかったということもあるのですけれども、経済環境が非常に難しくさせていたことがあって、一言で言うのはなかなか難しいのですが、あえて言葉を選んで言えば、デフレのわなみたいなものが存在したことは事実で、それが外れつつある。これを逆にどのようなチャンスで使うのかは結構重要なと。

一番分かりやすいのは金利ですね。実質金利というのは、デフレのときには絶対マイナスにならないわけで、そういう意味では20年ぶり、30年ぶりに実質金利がマイナス1%を切っているような状況で、この状況がずっと続くかどうか分かりませんが、そういうものが企業構造とか日本の産業にどう影響を及ぼしてくるか。

物価と賃金にもかなり影響があるというのはここでさんざん議論した話で、乱暴に言うとデフレのときには個別企業の価格だとか賃金がほとんど動かないと。それが縮み志向の経営につながっているのだというお話をずっとしてきたわけですが、逆に2%ぐらい物価、賃金上がるような世界でどう変わるかということのもデフレのわなからの脱却なのかもしれません。

あとこの会議でどこまで議論があるか分かりませんが、財政には結構大きな影響がありそうな感じがして、御案内だと思うのですが、財務省の資料によると2025年度になると、それこそ30年ぶりではないかと思うのですが、プライマリーバランスが黒字になるらしいのです。まだ先の話ですから分かりません。

これはインフラとか潮目の変化の中で、企業収益だとか税収が増えてきていると。これをどう考えるかということとは別なんでしょうけれども、そういうこともこういう議論

をするときにどういう関係があるか。だから財務省にもっと予算を要求していいという話ではないと思いますけれども、結構大きな話かなど。いずれにしても、デフレのわなから脱却したことがマクロ経済的にどういう影響があるのか、それがどこまで続くのかということとは少し整理する必要があるかなど。

もう1つは、シナリオを見るのが重要だと。そのとおりだろうと思うのですが、やはり丁寧にやると残念ながら難しくなってしまう。誰にも読んでもらえないということになっても困るものですから、何人かおっしゃったように、幾つかの重要なポイント、どう考えてもこれからのシナリオを考える上で大きな影響を及ぼす要因が幾つかあって、1つは先ほど申し上げたインフレがどの程度続くのか、国際的な状況がどうなのか。

2つ目は、エネルギー価格をどう考えたらいいのか。これは、政策的な面もあるのですが、政策だけでコントロールできるものでもないで、これをどう考えたらいいか。

それから、GX、DXが全体の議論の中で大きな話になっているわけですが、GX、DXが重要だという議論をするだけではなくて、先ほど齊藤さんがおっしゃったようなことも含めて、経済全体の中でどういう位置にあるのか、どういう規模感なのか、政策意図をどこまで強めるのかということもある程度書いておかないといけないのかなど。

それから、これはよく分かりませんが、何人かの方がおっしゃった供給制約、特に人口の高齢化だとかこれをどこまで真剣に捉えるかということ。幾つかあると思うのですが、主たる影響を及ぼしそうなところを少し踏み込んで議論すると。もちろん先ほど言いましたように、決め打ちでこうなるだろうからこうだということとはできないと思いますから、場合によってはシナリオA、シナリオBぐらいに分けて議論することが必要なのかなという気がします。

深尾さんから何か御発言は。

○深尾理事長　きょうオブザーバーとして参加させていただいて、ありがとうございました。経済産業研究所では、先ほど梶課長からもお話があったとおり、産構課と協力して、2040年の産業構造に関するシナリオ分析をしています。

そこで特に注力しているのは、きょうの資料にもありましたけれども、産業構造の変化が労働の質とか資本の質、マクロ的な質を変化させて、TFPが内生的に決まってくるメカニズムとか、AI、ロボットの経済効果とかに注力して分析しているのですが、大橋委員、伊藤さゆり委員、長田委員、齊藤委員を初め皆様がこれらの点について高い関心を持っていただいているみたいで、引き続き分析していきたいと思えます。

同時にまだ十分にやっていないことまで、今の伊藤部会長の御指摘もそうですけれども、外国人労働の問題、マクロの問題、エネルギーの問題、地方の問題、国際競争力の問題等、たくさん宿題を頂きまして、どこまでできるか分かりませんが、頑張りたいと思います。

御承知のように政府の将来のマクロ経済に関する試算というのは、内閣府の 2060 年までの長期経済試算とか、厚労省の年金部会の財政検証は、基本的にマクロでしかやっていなくて、TFPは空から降ってくるような感じだったりするわけです。それに比べると、詳細な産業構造の変化を考えて、TFPもある程度内生化して分析するというのは新しい試みだと自負しています。

確かに信頼性の問題があるのですが、単に 1 年、2 年だけではなくて、利益としては長期的にこういう推計を積み重ねることで、次第に信頼性も獲得していきたいと考えています。

私からは以上です。

○伊藤部会長　時間がまだ若干余っているので、もし何か御発言が足りない方がいらっしゃれば、2 回目の発言をお願いしたいのですけれども、どなたか発言ありますでしょうか。

特になければ役所から。

○野原商務情報政策局長　商務情報政策局長の野原でございます。いろいろ貴重な御指摘を頂きまして、ありがとうございます。

委員の先生方の御指摘に関連してコメントしたいと思ひまして、3 点ほどあるのですが、まず IPA の齊藤さん、伊藤さゆり先生からお話がありました欧州の関係でございますが、欧州委員会と半導体、AI でいつもやりとりしていますので、ヨーロッパの政府の仕組みが日本と相当違ひまして、欧州委員会は欧州大の規制権限を中心にやっています、御案内のとおり財政政策は各国の政府になっているという関係がありまして、どうしても欧州委員会は次々に規制的アプローチ、欧州大の規制を入れるところでイニシアチブを取ろうとすると。

そういうストラクチャーから来る彼らの志向性がありまして、新しい規制がどんどん出てくるということなのですが、財政政策は各国政府がやることを欧州委員会の承認を得なければいけないということで、すごく時間がかかるメカニズムになっていまして、結果半導体分野で TSMC を熊本に誘致しているのですけれども、ドイツ政府もドレスデンに誘致しているのです。ドレスデンの 1 号棟と TSMC の熊本の 1 号棟と全くスペックが同じ

工場なのですけれども、実際量産開始が熊本は今年の12月に始まりますが、ドレスデンは建て始めたばかりで3年遅れて建つことになります。

しかも政府が出している補助金も、1号棟について日本政府は4,760億円ですが、ドイツは8,000億円出しています、3年遅れでかつ3,000億円以上多い補助金を出して同じものを建てているということで、スピード感に差が出ているわけです。そういう点があることは少しコメントしたいと思います。

次に、齊藤さん御指摘のウラノスの話があまり記述がないではないかということについてです。きょうのセッションが経済対策、補正予算に向けて御議論いただいているところもありまして、そういう観点で大きな額の予算になるところを中心に資料をつくっているものですから、ウラノスも予算は要求しているのですけれども、額的には大きなポーションでないものですから、資料として入っていないではないかという御指摘をうけることになっておりますが、当初予算も含めまして必要なものはやっておりますので、そこはハイライトしていないだけでございますので御理解いただけるとありがたいと思います。

それから、福田先生から御指摘がありました中堅・中小企業のDXの関係なのですが、データを見ますと大宗の企業が大企業に比べると非常にプリミティブなレベルのDXにとどまっているというのが実態でございます、しかも何で進まないのか原因を調査しますと、一番大きな理由はそれを担える人材が自社内にいないというのが出てきています。

そのことからしまして、取引先の地銀にDXのサポートチームをつくっていただいて、地銀協と組んで金融庁にも御協力いただいて、地域のサポート機関が各中堅・中小企業のDXをサポートするというので、浸透を図る取組をしております。

今後は、AIをどう社会実装するかということになりまして、DXイコールAI実装にこの次の局面がなっただけですが、日本語で簡単に使えるAIのサービス、アプリがないと日本の社会のAI実装が進まないということで、日本語で提供される優秀なAI、アプリサービスを開発してもらうためのプログラムということで、ジニアックプログラムをはじめAIサービスを開発するために計算資源を使わなければいけませんので、安く使えるようにというプログラムを今やっているところでございます。Sakana AIさんはジニアックプログラムで我々が支援している企業ですが、創業1年以内にユニコーンになりましたけれども、数々の有望な日本のAIスタートアップを支援しているプログラムに取り組んでいるということでございます。

それから、橋本委員から御指摘がありました価値投資小委員会の関連で、ROE、PB

Rがありましたけれども、私はバッテリーも担当していますので、バッテリー企業にグローバルマーケットを取るために果敢に投資をしてくださいということで、いろいろ各企業をお願いしてまして、執行部は投資したい。前例がない投資に踏み込むということで投資しようとするのですが、日本政府が進めてきたコーポレートガバナンス改革の功罪といえますか、実際は社外取締役を中心にターゲットになっている利益率に達しなくなるかもしれないからやめろという意見が随分あって、執行部がいつも説得するのに苦労しているのが現実でございまして、最終的に説得して投資しているケースはあるのですが、一旦誰かが投資を始めると、他社がやっているから俺たちもやらないのかという話になるのです。潮目が変わるとぱっと変わるのですが、そのような日本の企業社会の現実がありますので、そういう意味で思い切った果敢な投資のブレーキにならないように、どのように設計するのはよく考える必要がある論点だと考えています。

以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、私から今回の議論の総括をさせていただきます。

経済対策につきまして、委員からの指摘も踏まえまして、中長期的な成長力を引き上げるための国内投資の拡大という観点を重視して検討していきたいと思えます。

特にDXにつきましては、AI、半導体に対し必要な財源を確保しながら、複数年度にわたり大規模かつ計画的に支援を行うべく、必要となる法案の詳細に関しまして個別の小委員会で議論を進めていきたいと思えます。

それから、来春に向けての論点の進め方でございますが、第4次中間整理に向けた議論につきましては、本日委員から頂戴した意見も踏まえまして進めていきたいと考えております。

次回からは、地方経済と攻めの経営と投資、イノベーションの2点を軸に議論を進めていきます。国民が将来に期待を持てるよう、数字での裏づけとさらなる政策の方向性をセットで示せるよう、皆様の積極的な議論をお願いしたいと思います。

それでは、プレスの方はお入りになっているのですね。今大臣が向かっておりますので、ちょっとお待ちください。

○武藤経済産業大臣　　本日は、お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。経済産業大臣の武藤容治です。

他の公務により閉会のみのお出席となってしまいましたけれども、議論の詳細につきまし

ては、事務方からしっかりと報告を受けたいと思います。

閉会に当たりまして、私より一言御挨拶を申し上げさせていただきます。

石破内閣においては、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現する政策を掲げています。このためにも新機軸の政策を加速させていくことが大変重要であります。官民で国内投資と賃上げを継続し、デフレ脱却を実現できるか、もしくは、もとのもくあみに戻ってしまうかの瀬戸際で、今こそ正念場であると承知しているところです。だからこそ政府も一歩前に入る積極的な産業政策を継続して、さらに発展させていただきたいと考えているところでもあります。

まさに今策定している経済対策でも、短期的な物価上昇への対応のみならず、中長期的な成長力を引き上げるための国内投資を拡大させ、成長期待を高めることで、さらなる賃金の上昇につなげることが重要であります。中でも中小企業につきましては、価格転嫁に加えて省力化投資を含めた中小企業の生産性向上を進めることで、賃上げの原資を確保することが必要です。

そして、成長投資の中で特に重要なのはA I、半導体です。A I、半導体は他のあらゆる産業の発展や社会課題、解決に不可欠な分野であります。そのため日本としましても、これらを自立的に活用、生産できる環境をつくるのが広く経済、産業の将来の成長のために不可欠であると思っております。

これまでも例えば半導体に対しましては、3年で4兆円の予算を措置してまいりましたが、今後必要な財源を確保しつつ、複数年度にわたり大規模かつ戦略的に支援を行うことが必要だと考えております。その上でさらなる展開も必要になると思います。

今後の新機軸部会においては、本日の議論を踏まえ、第1に数字に裏づけられた2040年頃の将来見通しの具体化、第2に輸出型産業立地の在り方、内需型産業の生産性向上の両面から成る地方経済、第3に日本経済の高付加価値化実現に向けた攻めの経営投資、イノベーションの3点を中心に検討を深めていただければと思います。

委員の皆様におかれましては、今後も引き続き忌憚のない御議論をいただきますようお願い申し上げます。本日は本当にお世話になりました。よろしくお願いたします。ありがとうございました。

○伊藤部会長 武藤大臣、どうもありがとうございました。大臣は、この後公務がございますので、ここで退席させていただきます。プレスの方も退室をお願いいたします。

どうもありがとうございました。時間も参りましたので、本日の議論はここまでにした

と思います。委員の皆様、そしてオブザーバーの皆様におかれましては、長時間にわたり活発な議論をいただき、心よりお礼を申し上げます。

事務局から日程調整を進めておりますが、次回は12月の開催を予定しております。

以上で第24回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたします。どうもありがとうございました。

——了——